

## 文部科学省初等中等教育局長による行政説明会の報告

平成29年8月22日に、文科省において、毎年恒例の文科省初中局長による行政説明会が戸張会長以下本部役員が出席して行われました。今年は高橋道和局長が急な公務のため、代わって下間康行大臣官房審議官(初中局担当)から説明を受けました。文科省の今年の行政課題が、明らかになると考え、項目のみですが報告いたします。

### 「教育行政改革に係る今後の方向性」

- ① 教育再生実行会議の動向について
- ② 学習指導要領の改訂について
- ③ 教職員定数の充実について
- ④ 学校現場における業務の適正化について
- ⑤ 学校における働き方改革について
- ⑥ コミュニティ・スクールについて
- ⑦ 教科書について
- ⑧ 教員養成・採用・研修の一体化について
- ⑨ 服務規律の確保について
- ⑩ 特別支援教育の推進について
- ⑪ 小中一貫教育について
- ⑫ 児童・生徒への支援について
- ⑬ 外国人児童・生徒等に対する教育支援について
- ⑭ 全国学力・学習状況調査について
- ⑮ 高校教育改革について

これらの説明の中で、特に、①に関わり、第八次提言の「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について」、国民の理解を求めつつ、今後の道筋をつけていきたいという話が印象的でした。

### 出席者の意見から

- ① 主旨はよく理解できたが、教育の将来を考えた時、条件整備が不可欠であり、特に、小学校英語の専科教員やプログラミング教育など情報教育を進める上で機器の整備を急ぐ必要がある。
- ② 学校に対し、学校評議員制度、学校支援地域本部、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)、地域学校協働本部など、国は次々と組織化を求めるが、屋上、屋を重ねてはいないか。多忙化の中、整理すべきだと考える。など

**\* 詳細は、今年度会報206号に掲載の予定です。**